

先進自治体事例紹介③

#	自治体名	講演名
3	宮城県刈田郡七ヶ宿町（ふるさと振興課）	宮城県七ヶ宿町～移住定住施策～

【発言要旨】

■七ヶ宿町の概要

- 七ヶ宿町は、宮城県の南西部に位置する町。
- 人口は1,186人、世帯数は571世帯であり、全国的にも人口の少ない町である。宮城県内では高齢化率が45.03%と最も高く、これが町の大きな特徴である。

■人口推移と課題

- 昭和25年頃には人口が5,000人を超えていたが、高度経済成長期以降、町の基幹産業が限られていたことから、町外へ転出する者が増加。
- 特に、10代から30代の若者の転出が多く、平成以降は学生や若年層の町外流出が顕著である。令和26年には人口が約700人になると推計。
- このまま何も対策を講じなければ、人口減少がさらに進行することが予測。そこで、七ヶ宿町では「小さくても持続可能な町」を目指し、まちづくりに関する議論を重ね、10年間の長期総合計画を策定。
- 町長は、「町民が丸となって七ヶ宿町に「住みたい」運動を広げ、小さくても持続可能な「住み心地100点」のまちづくりを目指します！」として、平成27年度から町として特に移住定住施策に力を入れ始めた。

■交流人口拡大と拠点整備

- 観光にも力を入れており、キャンプ施設、冬季のスキー場、夏季の宿泊施設などを整備してきた。これらの施設の中核として「にぎわい拠点 七ヶ宿なない

ろ広場」を整備。

- コンビニと生協が合体した店舗、道路を挟んでガソリンスタンドを兼ねた便利屋商店がある。図書スペースと喫茶スペースが併設されている。隣には木質バイオマスを活用した入浴施設もあり、町の中心に位置している。

■住宅整備と民間参画

- 町内には民間の賃貸住宅が存在していなかったが、拠点整備により人が集まり、住み働ける場所としての環境が整ったことで、民間事業者が参画し、住宅供給が実現した。
- 運営は「七ヶ宿まちづくり株式会社」が担っており、町が主導する第三セクターとして設立された。町の出資に加え、民間からの出資も受けている。

■住まいに関する施策

- 移住定住政策の目玉は、「地域担い手づくり支援住宅」で、この住宅は新築の公営の住宅であり、20年間入居すると、住宅およびその土地を譲渡する制度。期間中は家賃を支払ってもらっている。
- 入居条件は、主に40歳以下の子育て世帯、地域活動に積極的に関わる者、20年以上定住できる者などが対象。
- 公営の住宅であるが、建設にあたっては希望者が家族構成に応じた間取りを打ち合わせできる仕組み。外観の色合いは統一されているが、内部の間取り、キッチン、浴室、2階の構成などについては、入居希望者が建設段階から関与できる。

- 多くの入居者にとって「自分の家」としての愛着が生まれ、魅力が高まると考えられる。現在、20世帯86人が入居している状況。

■その他支援

- 「次世代リーダー定住育成助成金」制度では、町が構成する団体や地域活動団体に所属する30歳未満の若者に対し、3年間の助成を行っている。
- また、移住支援金制度も活用しており、東京圏からの移住者を対象としているため、実績としては少ない状況である。
- 子育て支援については、結婚・妊娠・出産・育児の各段階において、切れ目のない支援を提供している。具体的には、保育料・給食費の無償化助成、18歳までの医療費無料など、金銭的支援を充実させている。

【主な質疑】

- 転入者で、3年から4年の間に転出している方もいるようだが、要因と取り組まれていることがあれば教えてほしい。
- ・特別な要因は聞いてはいないが、子育て世代が多いので、子が成長すれば転出し、人数が減っているということだと思う。